

平成 21 年 4 月 20 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
研究期間：2006～2008
課題番号：18600010
研究課題名 (和文) 中間支援組織を媒介とするイシュー・ネットワークの研究
研究課題名 (英文) The Study of Issue Network that mediated by Infrastructure Organization of Nonprofits.
研究代表者
吉田 忠彦 (YOSHIDA TADAHIKO)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号：20210700

研究成果の概要：日本における NPO の基盤整備を進めるというイシューは、NPO センター設立と NPO 法成立の2つが目標となり、多様な関係者が重層的に関わりながらイシュー・ネットワークを形成し、その目標を実現させた。その過程を関係者へのヒアリングなどを通じて明らかにした。また、地域におけるイシュー・ネットワーク形成のもうひとつの事例として、イギリスにおける地域戦略パートナーシップ (LSP) について現地調査によって分析した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,900,000	0	1,900,000
2007 年度	900,000	270,000	1,170,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	510,000	4,110,000

研究分野：NPO 論

科研費の分科・細目：都市

キーワード：中間支援組織、NPO 支援センター、イシュー・ネットワーク、

1. 研究開始当初の背景

今日の日本の都市においては、国際化、情報化、行政役割の見直し等の流れから、諸課題への対応のパターンが大きく変化しつつある。ガバメントからガバナンスへと表現されるように、政府に大きく依存してきた社会

運営システムが、政府以外の多様なアクターの参加の下でのシステムに移行しつつある。とりわけ、都市住民の自発的なネットワーキングや NPO、さらにはそれらのネットワークをコーディネート、サポートする中間支援組織の存在は、今後さらに重要なものになる

と予測される。科学研究費補助金を受けて進めてきた NPO 中間支援組織を対象とした研究を、ネットワークの中で捉える段階に進めようとした。

2. 研究の目的

(1) すでにわれわれの研究グループは、中間支援組織である日本の NPO 支援センターについて研究を行い、『地域と NPO のマネジメント』(晃洋書房、1995 年)をはじめ、その研究成果を公表してきたが、次の研究段階として、そうした中間支援組織がネットワークの中でどのような役割を果たすのかを分析することを目指した。

(2) 都市や地域における諸アクターのネットワークとそれをコーディネート、サポートする組織ということでは、イギリスにおける「戦略的地域パートナーシップ : LSP (Local Strategic Partnership)」が重要な先行事例であるため、その実態を調査すること。

3. 研究の方法

(1) 日本の NPO の活動の基盤整備というイシューについては、NPO 法成立と日本 NPO センター設立に関与したキーパーソンへの聞き取りと、各地の中間支援組織などに保管されるその当時のドキュメントの分析を中心とした。

(2) イギリスの「戦略的地域パートナーシップ : LSP (Local Strategic Partnership)」については、主にコベントリー市を対象に、そのメンバーや市の関係者への聞き取り調査、および理事会へのオブザーバー出席などの参与観察を行った。

4. 研究成果

(1) 都市における市民の自発的なネットワーキングを促進する NPO 中間支援組織について、日本 NPO センターの設立過程を中心にして詳細な調査を行った。

日本における NPO の基盤整備を進めるといふイシューは、NPO センター設立と NPO 法成立の 2 つが目標となり、多様な関係者が重層的に関わりながらイシュー・ネットワークを形成し、その目標を実現させた。その過程を関係者へのヒアリングなどを通じて明らかにした。

現在、日本における NPO 支援組織は都市部を中心に普及のプロセスにあるが、そうした NPO 支援組織自体のネットワーク形成、そのネットワークを仲介する組織が見られるようになっている。そうした全国的な組織は、ナショナル・センターと呼ばれることが多い。日本 NPO センター、NPO サポートセンター、NPO 事業サポートセンターの三者がナショナル・センターとされているが、中でも日本 NPO センターは代表的な存在である。2006 年 11 月にその日本 NPO センターが設立 10 周年を迎えたために、その設立の状況などを振り返るイベントや記念誌の発刊がなされた。それらの記念事業にかかわり(記念誌への寄稿など)、関係者へのインタビューと参与観察する機会を得た。

そのイシューの発生と発展のプロセスにおいては、ネットワーキング研究会、日本ネットワーカーズ会議などのいくつかの研究会、経団連やトヨタ財団などの関連団体、そして NPO 法成立を目指していた運動団体や活動家など、多様な関係者が重層的に関わりながらイシュー・ネットワークを形成していく様子がかかなり詳細に把握することができた。日本 NPO センター設立までの経緯の詳細な記述は、同センター設立 10 周年記念と

して発刊された山岡義典・青木利元編『市民社会創造の10年 ―支援組織の視点から―』（ぎょうせい、2007年5月）のひと章として掲載された。

市民活動の台頭やNPO法成立をめぐる運動などを背景に、日本NPOセンターというNPO支援ナショナルセンターが設立された。それは、日本ネットワークーズ会議や市民公益活動の基盤整備に関する調査研究などによって形成されたネットワークが、阪神・淡路大震災という未曾有の災害における多くのボランティアの発生や、行政機関の麻痺状態の露見といった状況から、市民活動の受け皿となる法律や機関などの、非営利セクターの基盤整備の実現に向けての 이슈の拡大によって、より大きなネットワークとなっていき、その中からより実践的にそうした課題に取り組むコミュニティを生み出した。さらには、センターを実際に設立するための資源を提供する財団や経団連などのアクターも登場した。

従来、組織は企業家精神をもつ個人や少数のグループがコアとなり、そこからメンバーが増加していくという形成プロセスが想定されがちであったが、この日本NPOセンターの事例のように、いくつかのネットワークが 이슈の形成とその拡大の中でさらに大きなネットワークを形成し、その中から特定のターゲットの実現にコミットするコミュニティが形成され、そこから組織が生まれるというパターンも存在する。

今後の都市や地域の諸課題への対応のパターンとして、こうした 이슈・ネットワークの形成やそれを母体とした組織の形成は、重要な意味を持つと思われる。

(2) 地域における 이슈・ネットワーク形成のもうひとつの事例として、イギリスにおける地域戦略パートナーシップ(LSP)について現地調査によって分析した。

地域戦略パートナーシップは、地方自治体単位で組織される独立機関で、地域戦略、近隣地域再生計画、コンパクト、地域エリア協定(LAA; Local Area Agreements)などの決定を行う機関である。その構成メンバーは、地方自治体などの行政関係者、ボランティア組織・コミュニティ組織の代表者、地元企業の代表者、学校関係者、警察関係者、消防関係者など、地域の多様なメンバーで構成される。貧困地域に指定された自治体には、地域戦略パートナーシップへのボランティア組織・コミュニティ組織の参加を支援するためのコミュニティ支援資金も提供され、その受給にはCEN(Community Empowerment Network)の設置が要請される。CENはその代表者を、地域戦略パートナーシップのメンバーとして参加させ、ボランティア組織・コミュニティ組織の意向を地域の意思決定に反映させる役割を担う。こうした地域戦略パートナーシップやCENは、近隣地域再生資金の対象地域以外の地域においても置かれ、今日では地域戦略パートナーシップはほぼ全域に置かれるようになっている。

われわれは、LSPやCENの実態を調査するために、2007年の3月と11月の2回にわたって、コベントリー市におけるLSPのフィールド調査を行った。コベントリー市におけるLSPは、「コベントリー・パートナーシップ」と呼ばれ、近隣地域再生資金の対象になっていた。理事会は50名ほどのメンバー構成され、その顔ぶれは、カウンスル関係者、中央政府の出先機関であるウェストミッドランドのガバメント・オフィス関係者、ジャガー社やプジョー社などの企業の代表者、コベントリー大学

やウォーリック大学の関係者、中小企業の連盟の代表者、警察関係者、消防関係者、そしてCENの代表者などであった。

コベントリー市は、古くから自動車産業で栄えたところで、ジャガー社の本拠地である。そのため、ジャガー社が地域の経済を支える大きな存在となっていた。そうした背景もあり、この理事会においても、ジャガー社の代表は重要なポジションを占めていた。また、実際の議事進行は、市のチーフ・エグゼクティブの要職に就く女性が進めており、ジャガー社の代表とのツートップ体制となっていた。それに対して、CENの代表者の発言は限られたものとなっていた。そのCENの代表者に対する個別のヒアリングでは、こうしたコベントリー・パートナーシップの理事会に対する失望の声が聞かれた。

また、地域政策などの研究者に対するヒアリングでは、このコベントリー・パートナーシップは、LSPの中でもかなり強力なもので、企業と行政がリードして成功しているLSPの典型として認知されていた。一方、近隣地域再生資金の対象となっていない地域では、その資金が得られないCENのLSPにおける発言力は弱く、地域でのボランティア組織・コミュニティ組織が参加してのパートナーシップは活発ではなく、行政によるトップダウンの傾向が強いという。

これらの事例から、地域での多様な主体を巻き込んだ地域再生を目指したLSPも、その地域の置かれた状況や、構成メンバー間のパワーの違いによって、かなり性質の違いがあることが確認できる。地域の課題が深刻で、それがゆえに大規模な資金の流入がある近隣地域再生資金の対象地域では、CENを中心にしてボランティア組織・コミュニティ組織の活動が活発であるのに対して、そうした資金がない地域ではボランティア組織・コ

ミュニティー組織の活動があまり活発でなく、行政主導となりがちである。また、コベントリー市のように、地域再生資金の対象地域でも、その地域の経済が特定の企業に依存している場合には、そうした企業や行政がリードしがちとなるようだ。

このように、パートナーシップはどんどん進展しているが、他方では、そうした中央政府主導によるパートナーシップのスキームが、地域に否応無しに押しつけられる状況に警鐘を鳴らす論者もいる。市民の自発的ネットワークというよりは、トップダウンのネットワークのスキームである点が、イシュー形成につながらない場面を生じさせると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 14 件)

- ①小島廣光、平本健太「戦略的協働とは何か」*経済学研究*、Vol. 58, No. 4, 155～193、2009. 査読無。
- ②吉田忠彦、イギリスにおける地域再生政策とボランティア組織、*商経学叢*、55 巻 1 号、291～297、2008 年、査読無。
- ③吉田忠彦、公益法人白書とは何だったのか、*月刊 公益法人*、39 巻 12 号、32～38、2008 年、査読無。
- ④小島廣光、畑山紀他「NPO、政府、企業間の戦略的協働—北海道 NPO バンクー」*経済学研究*、Vol. 58, No. 2, 11～44、2008. 査読無。
- ⑤小島廣光、平本健太他「NPO、政府、企業間の戦略的協働—霧多布湿原トラストと北海道 NPO バンクー」*経済学研究*、Vol. 57, No. 4, 35～100、2008. 査読無。
- ⑥田尾雅夫、自治体におけるマネジメントを

考える、都市問題研究、Vol. 60, No. 6、22～37、2008年、査読無。

⑦吉田忠彦、日本におけるNPO支援ナショナルセンターの生成と展開、非営利法人研究学会誌、9号、pp. 131～143、2007年、査読有。

⑧吉田忠彦、イギリスのNPMにおけるマネジリアリズム、月刊 公益法人、Vol. 38, No. 4、pp. 4～11、2007年、査読無。

⑨若林直樹、公立学校の民営化改革、都市問題研究、Vol. 59, No. 5、68～82、2007年、査読無。

⑩田尾雅夫、人的資源としての自治体職員について、月刊自治フォーラム、577号、4～10、2007年、査読無。

⑪山田仁一郎・山下勝・若林直樹、高業績映画プロジェクトのソーシャル・キャピタル、組織科学、41～54、2007年、査読有。

⑫東郷寛、知識創造の条件整備としての公民パートナーシップ—コープロダクションの視点から、非営利法人研究学会誌、10号、117～128、2008年、査読有。

⑬吉田忠彦「NPO支援センターの類型と課題」非営利法人研究学会誌、Vol. 8、85～96、2006。査読有。

⑭小島廣光「『協働の窓モデル』経済学研究、Vol. 55, No. 4、11～30、2006年、査読無。

〔学会発表〕（計 7件）

①桜井政成・吉田忠彦・北島健一・山口浩平「日本型社会的企業を考える：概念構築と実態把握に向けて」日本NPO学会、第11回年次大会、2009年3月21日、名古屋大学

②吉田忠彦、中間支援組織の役割と変化、非営利法人研究学会 12回全国大会、2008年9月6日、日本大学

③吉田忠彦、イシュー・ネットワークと組織形成—日本NPOセンターの設立を事例として—、日本経営学会 第82回大会、2008年9月4日、一橋大学

④吉田忠彦、太田篤、太田達男、佐伯修司、早瀬昇、田中弥生、新公益法人制度運営の課題と展望、日本NPO学会 第10回年次大会、2008年3月16日、中央大学

⑤吉田忠彦、イシュー・ネットワークと組織形成、日本経営学会・関西部会、2007年5月19日、近畿大学

⑥吉田忠彦、日本におけるNPO支援センターの軌跡と課題、日本NPO学会第9回年次大会、2007年3月17日、大阪商業

⑦吉田忠彦、NPO支援ナショナルセンターの競合と戦略、非営利法人研究学会 10回全国大会、2006年9月2日、北海道大学

〔図書〕（計 1件）

①日本NPOセンター編（吉田忠彦分担執筆 第2部第1章）、市民社会創造の10年—支援組織の視点から、ぎょうせい、2007年、284頁。

〔その他〕

吉田忠彦、パネル討論登壇

財団法人・公益法人協会主催 日英シンポジウム「民間公益活動の新時代を迎えて—英国の制度と経験に学ぶ—」2007年10月18日 大阪ドーンセンター、プログラム：
<http://www.kohokyo.or.jp/non-profit/seidokaikaku/index01.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 忠彦 (YOSHIDA TADAHIKO)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：20210700

(2) 研究分担者

小島 廣光 (KOJIMA HIROMITU)

北海道大学大学院・経済学研究科・教授

研究者番号：80093029

若林 直樹 (WAKABAYASHI NAOKI)
京都大学大学院・経済学研究科・教授
研究者番号：80242155

(3)連携研究者
東郷 寛 (TOGO HIROSHI)
近畿大学・経営学部・非常勤講師
研究者番号：10469249